

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町

団体コード 015202

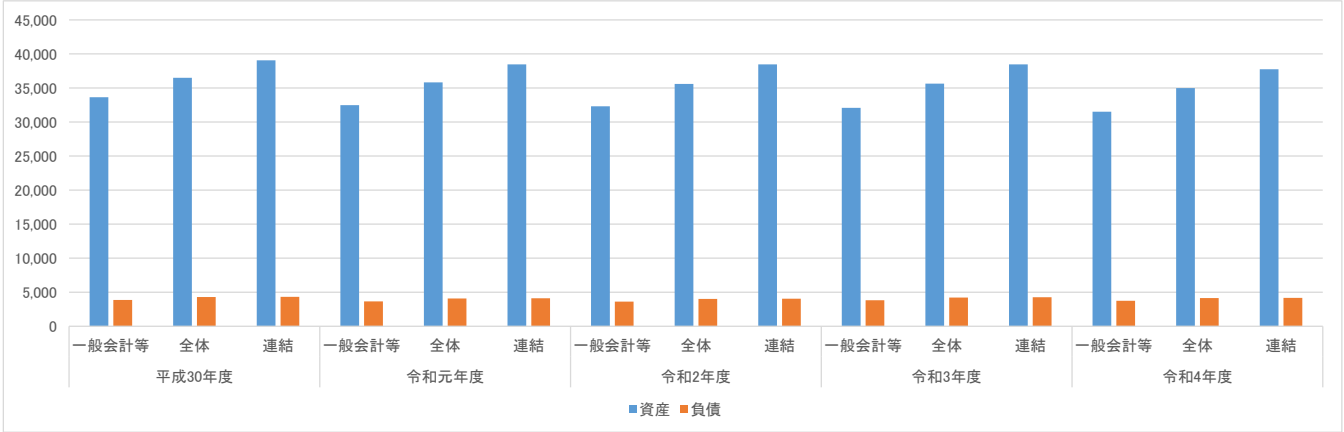
人口	2,196 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	574.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,828,492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,641	32,480	32,304	32,077	31,512
	負債	3,867	3,659	3,625	3,824	3,749
全体	資産	36,500	35,816	35,590	35,642	34,980
	負債	4,301	4,078	4,025	4,223	4,148
連結	資産	39,059	38,469	38,472	38,458	37,751
	負債	4,332	4,109	4,047	4,269	4,176



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から565百万円減少(▲1. 8%)し、負債総額は前年度末から75百万円減少(▲2. 0%)した。資産総額の変動が大きいのは工作物であり、防寒別農業用水道施設改修事業等の実施による資産の取得額(143百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったことから424百万円減少している。

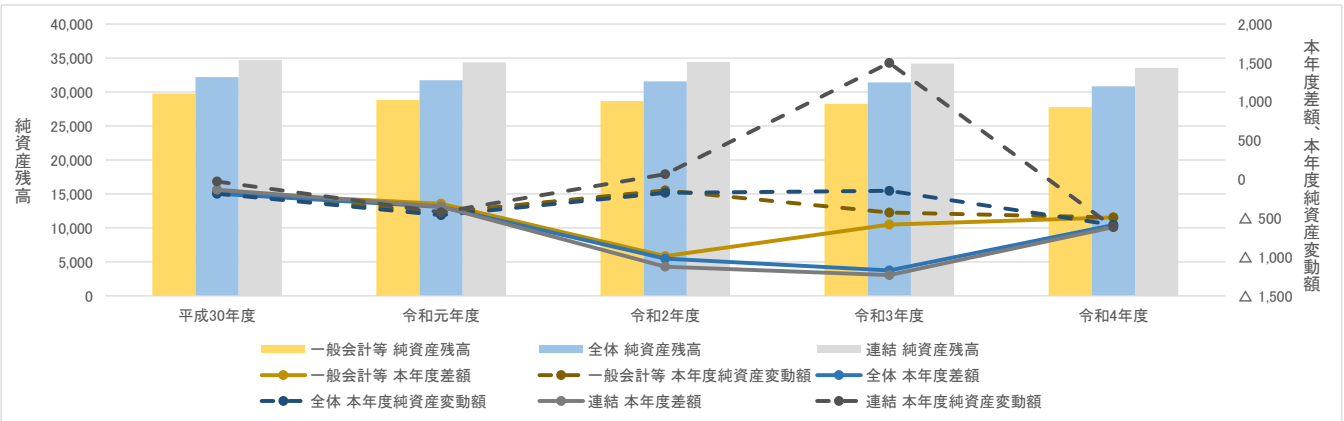
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から662百万円減少(▲1. 9%)し、負債総額は75百万円減少(▲1. 8%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて3, 468百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定資産)を充当したこと等から399百万円多くなっている。

連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署間寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2, 771百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金等の増加により、負債総額は全体より28百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 169	△ 314	△ 988	△ 582	△ 490
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 426	△ 142	△ 427	△ 490
	純資産残高	29,774	28,821	28,679	28,252	27,763
全体	本年度差額	△ 184	△ 1,020	△ 1,172	△ 1,172	△ 587
	本年度純資産変動額	△ 184	△ 461	△ 173	△ 147	△ 587
	純資産残高	32,199	31,738	31,565	31,419	30,832
連結	本年度差額	△ 133	△ 350	△ 1,124	△ 1,232	△ 614
	本年度純資産変動額	△ 27	△ 423	67	1,500	△ 614
	純資産残高	34,728	34,360	34,425	34,189	33,575



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(3, 845百万円)が行政コスト(4, 334百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲490百万円(前年度比92百万円)となり、純資産残高は490百万円の減少となった。

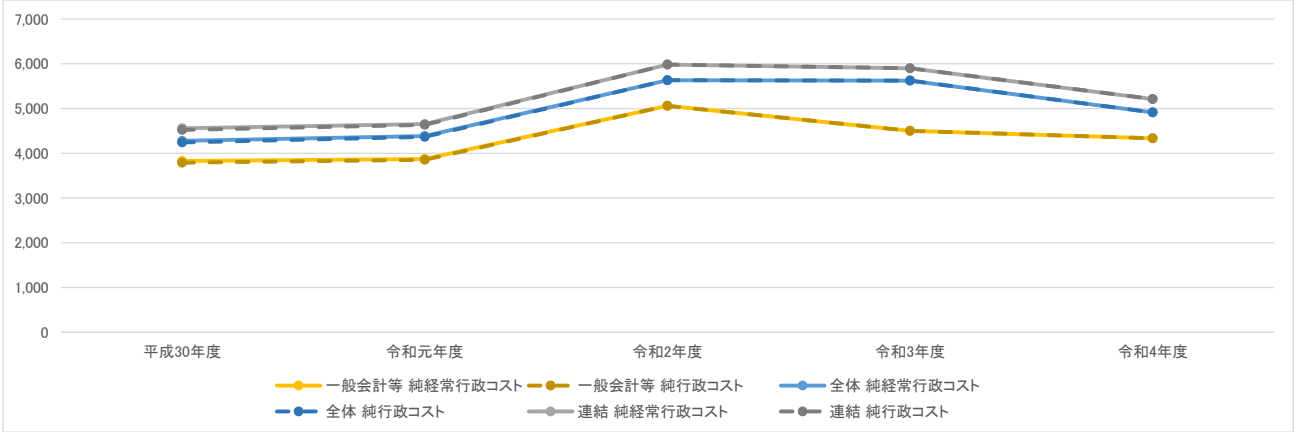
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が482百万円多くなっており、本年度差額は▲587百万円となり、純資産残高は587百万円の減少となった。

連結では、本年度差額が北留萌消防組合の税収等が多く、全体と比べて税収等が271百万円多くなっており、本年度差額は▲614百万円となり、純資産残高は614百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,827	3,872	5,061	4,501	4,334
	純行政コスト	3,789	3,853	5,061	4,501	4,334
全体	純経常行政コスト	4,278	4,385	5,633	5,623	4,914
	純行政コスト	4,241	4,366	5,633	5,625	4,914
連結	純経常行政コスト	4,558	4,653	5,983	5,899	5,211
	純行政コスト	4,521	4,634	5,983	5,901	5,212



分析:

一般会計等においては、経常費用は4, 683百万円となり、前年度比169百万円の減少となった。純行政コストも167百万円減少している。

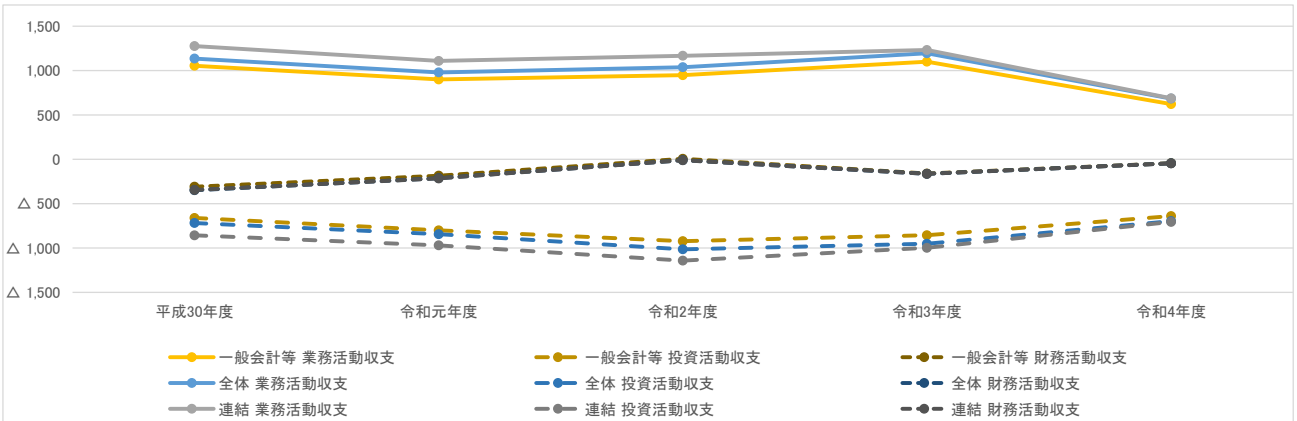
全体では、一般会計等にとって、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が230百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が39百万円多くなっている。

連結では、北留萌消防組合等の経常費用の経常により純経常行政コストは全体より276百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より201百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,054	900	948	1,100	622
	投資活動収支	△ 661	△ 801	△ 923	△ 856	△ 640
	財務活動収支	△ 309	△ 185	6	△ 161	△ 44
全体	業務活動収支	1,135	979	1,038	1,195	684
	投資活動収支	△ 718	△ 844	△ 1,015	△ 952	△ 697
	財務活動収支	△ 349	△ 213	△ 10	△ 164	△ 45
連結	業務活動収支	1,276	1,109	1,167	1,232	688
	投資活動収支	△ 857	△ 970	△ 1,142	△ 998	△ 706
	財務活動収支	△ 346	△ 216	△ 11	△ 164	△ 46



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は622百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、防寒別地区農業用水道施設改修事業等を行ったことから、640百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、44百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、172百万円となった。

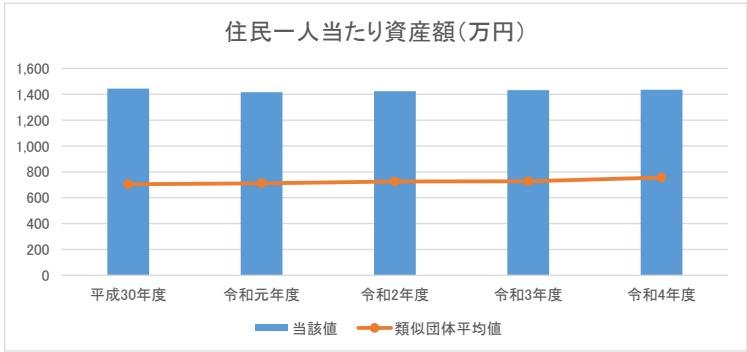
全体では、国民健康保険や介護保険料が税収に含まれること。水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より62百万円多い684百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、697百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、45百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、206百万円となった。

連結では、北留萌消防組合の税収等収入の増加等により、業務活動収支は全体より4百万円多い688百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る706百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合等に該当する収支がなく、全体と同様の45百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、229百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

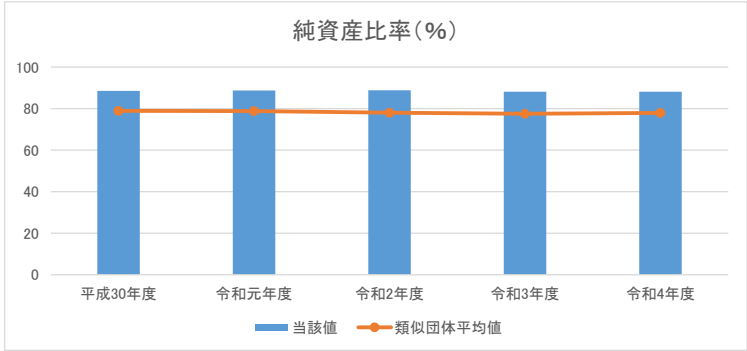
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,364,062	3,248,004	3,230,380	3,207,655	3,151,202
人口	2,330	2,294	2,269	2,240	2,196
当該値	1,443.8	1,415.9	1,423.7	1,432.0	1,435.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

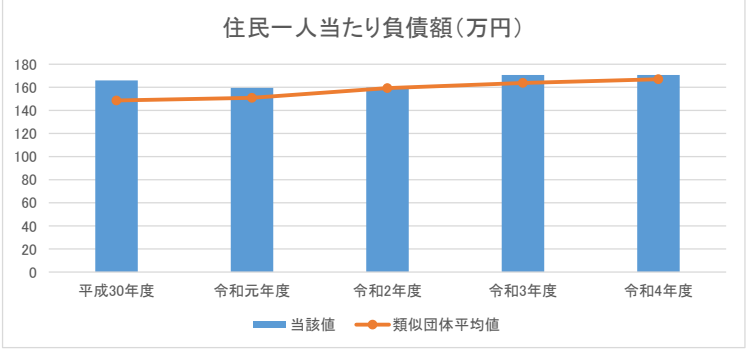
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,774	28,821	28,679	28,252	27,763
資産合計	33,641	32,480	32,304	32,077	31,512
当該値	88.5	88.7	88.8	88.1	88.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



4. 負債の状況

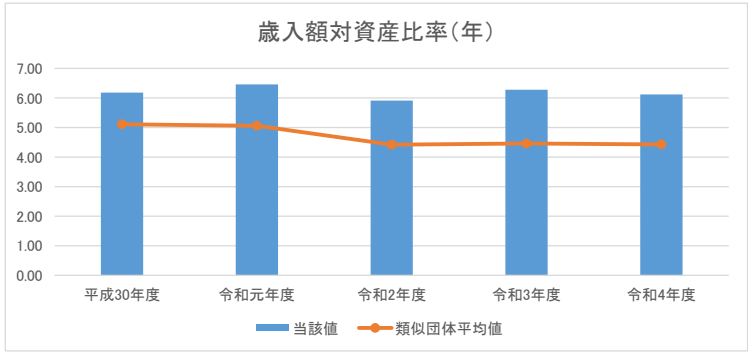
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	386,680	365,925	362,509	382,429	374,941
人口	2,330	2,294	2,269	2,240	2,196
当該値	166.0	159.5	159.8	170.7	170.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



②歳入額対資産比率(年)

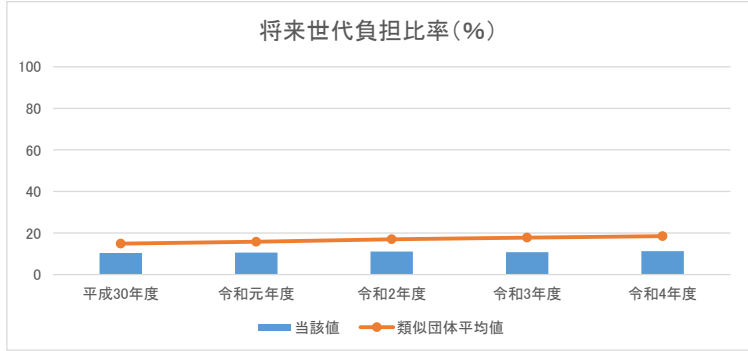
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,641	32,480	32,304	32,077	31,512
歳入総額	5,444	5,029	5,466	5,110	5,146
当該値	6.18	6.46	5.91	6.28	6.12
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,944	2,873	2,966	2,801	2,835
有形・無形固定資産合計	28,269	27,116	26,598	25,916	25,180
当該値	10.4	10.6	11.1	10.8	11.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

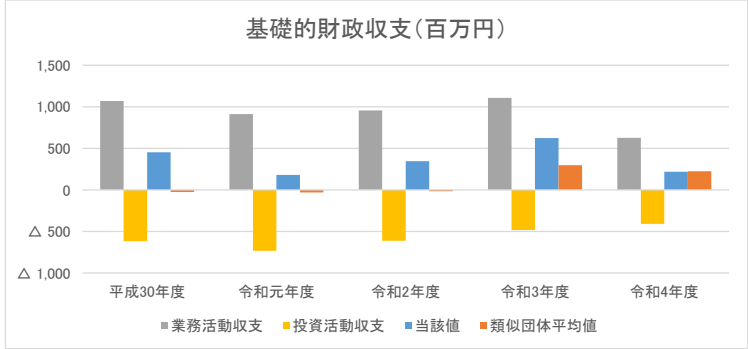
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,070	912	957	1,107	627
投資活動収支 ※2	△ 617	△ 732	△ 612	△ 483	△ 408
当該値	453	180	345	624	219
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

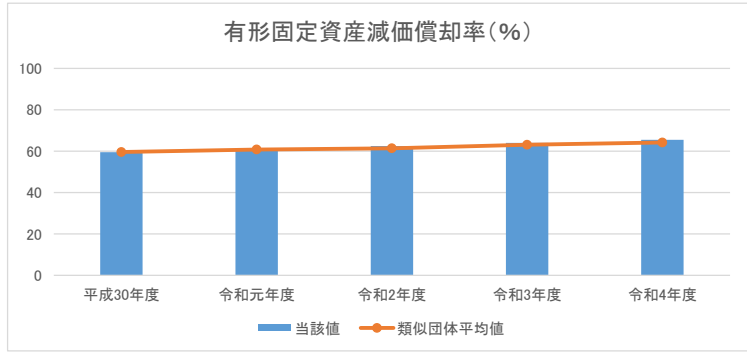
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,229	36,441	37,356	38,573	39,752
有形固定資産 ※1	59,229	59,376	59,728	60,280	60,723
当該値	59.5	61.4	62.5	64.0	65.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

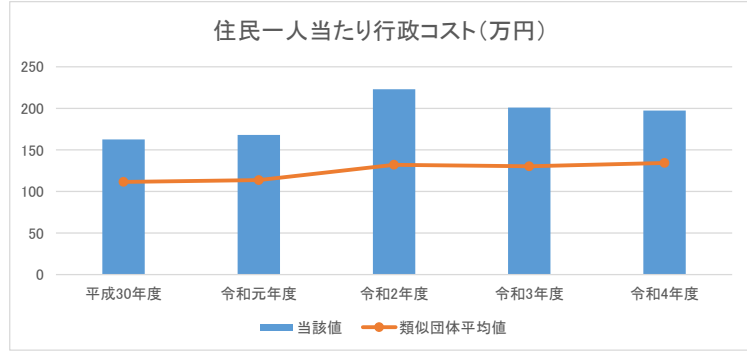
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

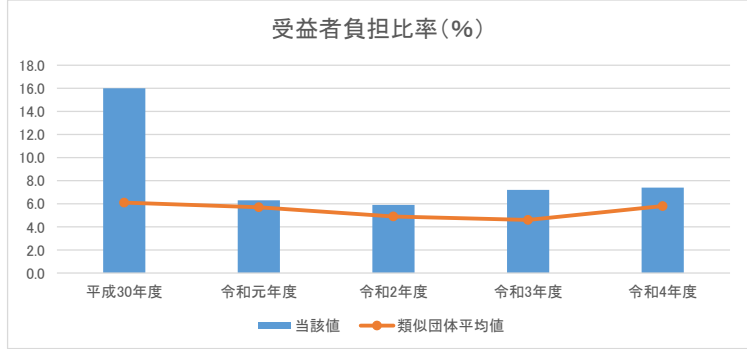
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	378,946	385,279	506,097	450,136	433,418
人口	2,330	2,294	2,269	2,240	2,196
当該値	162.6	168.0	223.0	201.0	197.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	730	259	319	351	348
経常費用	4,557	4,131	5,380	4,852	4,683
当該値	16.0	6.3	5.9	7.2	7.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、建設機械整備事業に伴う調査委を新規発行した等に伴う地方債の発行総額の増加等により、歳入額対資産比率は0.16年現象することとなった。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比べて1.5%増加しているが、これは間寒別地区農業用水道施設改修事業費の増加等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似平均団体を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度と比べて0.5%増加しているが、これは間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度から167百万円減少している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より170百万円減少している。経常収益は地方交付税の減少等により、昨年度より2百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最短償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、令和2年度からは7年に変更している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動支出の赤字分を上回ったため、219百万円の黒字となっている。類似団体平均値を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度からは0.2%増加している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より170百万円減少している。経常収益は地方交付税の減少等により、昨年度より2百万円減少している。